



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社西部技研 上場取引所 東  
コード番号 6223 URL <https://seibu-giken.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 隈 扶三郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 平川 美和 (TEL) 092-942-3511  
経営管理本部長  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	5,777	—	486	—	596	—	481	—
2023年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,106百万円( —%) 2023年12月期第1四半期 一百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	23.48	—
2023年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2023年12月期第1四半期については、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の数値及び2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	41,329	26,671	64.5
2023年12月期	39,334	26,795	68.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 26,671百万円 2023年12月期 26,795百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円22銭 上場記念配当 9円78銭

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,417	16.3	4,434	3.2	4,577	5.0	3,660	6.7	178.58

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
2. 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	20,500,000株	2023年12月期	20,500,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	20,500,000株	2023年12月期1Q	一株

(注) 当社は2023年12月期第1四半期については、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

以下に記載しております前第1四半期連結累計期間比の数値は、有価証券上場規程第204条第6項に基づく前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値と対比したものであり、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値と対比したものではありませんため、参考値となります。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、エネルギー価格の高止まり、中国経済の停滞懸念、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。脱炭素化に向けた世界的な流れは一部の国や市場において停滞が懸念されておりますが、中長期的には各国政府による脱炭素化の方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。

当第1四半期連結累計期間において、国内におけるデシカント除湿機の売上が大幅に増加しましたが、中国経済の停滞が影響し、中国向けのデシカント除湿機の売上は大幅に減少したため、売上高は5,777百万円(同7.0%減)となりました。一方、利益面につきましては、主に売上減等に伴い売上総利益が減少したことにより、営業利益は486百万円(同56.3%減)となりました。円安による為替差益を43百万円、受取利息及び受取配当金を34百万円計上したこと等により、経常利益は596百万円(同46.4%減)、税金等調整前四半期純利益は596百万円(同45.1%減)となりました。法人税等合計で115百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は481百万円(同44.1%減)となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAマージンは12.3%となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,994百万円増加し、41,329百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が584百万円、受注増加に伴い仕掛品等の棚卸資産が1,604百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,117百万円増加し、14,657百万円となりました。この主な要因は、契約負債が1,829百万円、運転資金の増加に伴う短期借入金が1,050百万円増加、長期借入金が271百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ123百万円減少し、26,671百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を481百万円計上したこと及び支払配当金1,230百万円等により利益剰余金が748百万円減少したこと及び、円安の進行により為替換算調整勘定が631百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想については、2024年2月14日に「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,638	12,223
受取手形、売掛金及び契約資産	8,309	7,663
電子記録債権	1,268	1,501
棚卸資産	6,023	7,628
その他	1,550	1,610
貸倒引当金	△412	△438
流動資産合計	28,377	30,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,520	5,356
機械装置及び運搬具（純額）	1,126	1,237
土地	2,885	2,898
その他（純額）	2,684	865
有形固定資産合計	10,216	10,357
無形固定資産	231	226
投資その他の資産	510	557
固定資産合計	10,957	11,141
資産合計	39,334	41,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962	2,057
電子記録債務	2,154	3,113
短期借入金	50	1,100
1年内返済予定の長期借入金	902	784
未払法人税等	349	202
契約負債	1,985	3,815
製品保証引当金	235	237
賞与引当金	242	241
その他	1,745	1,387
流動負債合計	10,629	12,939
固定負債		
長期借入金	1,142	989
退職給付に係る負債	41	41
その他	726	687
固定負債合計	1,910	1,718
負債合計	12,539	14,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	711	711
資本剰余金	3,536	3,536
利益剰余金	20,454	19,705
株主資本合計	24,702	23,953
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	2,092	2,724
その他の包括利益累計額合計	2,092	2,717
純資産合計	26,795	26,671
負債純資産合計	39,334	41,329

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	5,777
売上原価	3,777
売上総利益	1,999
販売費及び一般管理費	1,513
営業利益	486
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	34
保育園関連収益	7
助成金収入	6
為替差益	43
その他	34
営業外収益合計	126
営業外費用	
支払利息	7
保育園関連費用	6
その他	1
営業外費用合計	16
経常利益	596
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	596
法人税、住民税及び事業税	178
法人税等調整額	△63
法人税等合計	115
四半期純利益	481
親会社株主に帰属する四半期純利益	481

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	481
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△6
為替換算調整勘定	631
その他の包括利益合計	625
四半期包括利益	1,106
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。